

第1章 決算の状況



(余白頁)

第1章 決算の状況

1 各会計の決算状況

決算は、市の運営に必要な経費について、市に入ったお金（歳入）と、使ったお金（歳出）を明らかにするものです。人吉市には、下表のような会計区分があり、これらはその目的ごとに分けられています。このなかでも一番大きな会計は「普通会計」で、市の本体を担う会計です。市税や地方交付税を主な財源として、市の運営や福祉・教育の充実、農林水産業の活性化、道路や河川の整備などの経費に用いられます。

人吉市の場合は、「一般会計」・「人吉球磨地域交通体系整備特別会計」・「公共用地先行取得事業特別会計」の3会計を「普通会計」としています。この章では、令和4年度普通会計決算状況についてみていきます。

この報告書は、現行官庁会計の仕組みである「現金主義」により作成しています。よって、普通会計における1年間のお金の流れ（フロー）や用途を確認されたい方は当報告書を、普通会計以外や人吉市が関係するすべての財政活動主体におけるこれまでの財政活動の結果（ストック）や、「発生主義」的なコストの状況などを確認されたい方は、別掲載の「人吉市の財務書類」をご覧ください。

令和4年度 各会計の決算額

単位：円

会計区分	会計名		歳入	歳出	差引額
普通会計	一般会計		22,840,641,727	21,703,401,913	1,137,239,814
	人吉球磨地域交通体系整備特別会計		3,584	3,584	0
	公共用地先行取得事業特別会計		77,000,000	76,911,124	88,876
特別会計	国民健康保険事業特別会計		4,216,022,147	3,878,476,229	337,545,918
	藍田財産区特別会計		56,496,167	42,889,707	13,606,460
	工業用地造成事業特別会計		65,688,254	61,020,577	4,667,677
	介護保険特別会計		4,601,194,754	4,212,571,596	388,623,158
	後期高齢者医療特別会計		591,446,900	576,919,626	14,527,274
公営企業会計	水道事業特別会計	収益的収入及び支出	592,381,129	487,600,928	14,527,274
		資本的収入及び支出	16,826,189	335,809,497	318,983,308
	下水道事業特別会計	収益的収入及び支出	1,283,602,767	1,377,578,691	93,975,924
		資本的収入及び支出	2,201,472,220	2,615,147,332	413,675,112

水道事業及び下水道事業会計における資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填しています。

2 普通会計の決算分析

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			増減額	伸率
(1)歳入総額	22,917,545	32,444,672	9,527,127	29.4%
(2)歳出総額	21,780,216	31,984,116	10,203,900	31.9%
(3)歳入歳出差引き(1)-(2)	1,137,329	460,556	676,773	146.9%
(4)翌年度繰越財源	177,830	147,521	30,309	20.5%
(5)実質収支	959,499	313,035	646,464	206.5%

普通会計の歳入歳出決算額は「地方財政状況調査表」(決算統計)による合計額(純計処理後の額)のため、「1 各会計の決算状況」に示した普通会計の合計額とは異なります。

令和4年度の普通会計決算収支は、歳入総額・歳出総額ともに前年度に比べ減少しています。

歳入においては、令和2年7月豪雨関連事業や庁舎建設事業の歳出減に伴い、国庫支出金と地方債が減少したことが主な要因です。

歳出においても、令和2年7月豪雨に伴う災害廃棄物処理事業の終了により物件費が大幅に減少し、投資的経費である普通建設事業費の中の庁舎建設事業が大幅に減少しています。

1) 歳入の決算状況

令和4年度の歳入総額は約22億9千万円で昨年度より約9億5千万円の減となりました。

減の主なものとして、災害廃棄物処理事業の終了等により国庫支出金が約3億3千万円の減、災害廃棄物処理事業や庁舎建設事業等の事業費減による地方債が前年度より約5億4千万円減少したことが挙げられます。

国庫支出金や地方交付税などは国等から交付されるお金(「依存財源」と言います。)であり、地方税は市独自の財源(「自主財源」と言います。)であることから、地方税収の低下は財政自主力の低下を意味しますが、令和4年度の地方税は約1億円の増となっており、雑損控除件数の減による市民税(個人分)の増や新築・増築件数の増による固定資産税(家屋)の増が主な要因です。

各歳入の状況は次のとおりです。

地方税 36億6,461万1千円(前年度比約1億12万円の増)

市民税(個人)の増が約5,516万円、固定資産税(家屋)が約6,664万円の増となっております。

地方税の歳入全体に占める構成比は前年度比5.0%増の16.0%となっております。

地方交付税 61億4,041万8千円(前年度比約2億6,939万円の減)

普通交付税は、基準財政収入額と基準財政需要額の差額を算定の基礎としますが、令和4年度は、平成27年の国勢調査人口(33,880人)から令和2年国勢調査人口(31,108人)での基準財政需要額の算定となったため、約2億6,939万2千円減少しました。

また、特別交付税は、令和2年7月豪雨関連の交付税が減少した影響で、令和4年度は約1億6,366万4千円の減となっており、地方交付税全体では前年度比4.2%の減となっています。

(令和4年度地財計画では地方交付税は前年度比3.5%の増)

地方消費税交付金 8億2,473万5千円(前年度比約268万円の増)

社会保障の安定財源確保として平成26年4月に消費税が5%から8%へ、令和元年10月に8%から10%へ引き上げられました。昨年度より約2,681万円の増となっています。

国庫支出金 6億5,031万5千円(前年度比約33億1,775万円の減)

災害等廃棄物処理事業費補助金等の災害復旧事業国庫支出金の増や、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の給付金事業の減などにより、国庫支出金全体では減となりました。

(増減の主なもの)

- 災害等廃棄物処理事業費補助金・・・・・・・・・・24億2,198万円の減
- 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金・・・・・・・・4億8,448万円の減
- 堆積土砂排除事業補助金・・・・・・・・・・2億4,734万円の減

県支出金 25億9,886万5千円(前年度比約5,122万円の増)

強い農業・担い手づくり総合交付金の減はあったものの、農地等災害復旧事業費補助金や令和2年7月豪雨災害廃棄物処理基金補助金の増により、県支出金全体では増となりました。

(増減の主なもの)

- 強い農業・担い手づくり総合交付金・・・・・・・・・・4億9,657万円の減
- 農地・農業用施設等災害復旧事業費補助金・・・・・・・・3億3,534万円の増
- 災害廃棄物処理基金補助金・・・・・・・・・・1億8,883万円の増

地方債 21億6,440万4千円(前年度比約54億8,228万円の減)

令和2年7月豪雨による災害廃棄物処理事業債や新市庁舎建設事業債の減が大きく、地方債全体でも大幅な減となりました。

(増減の主なもの)

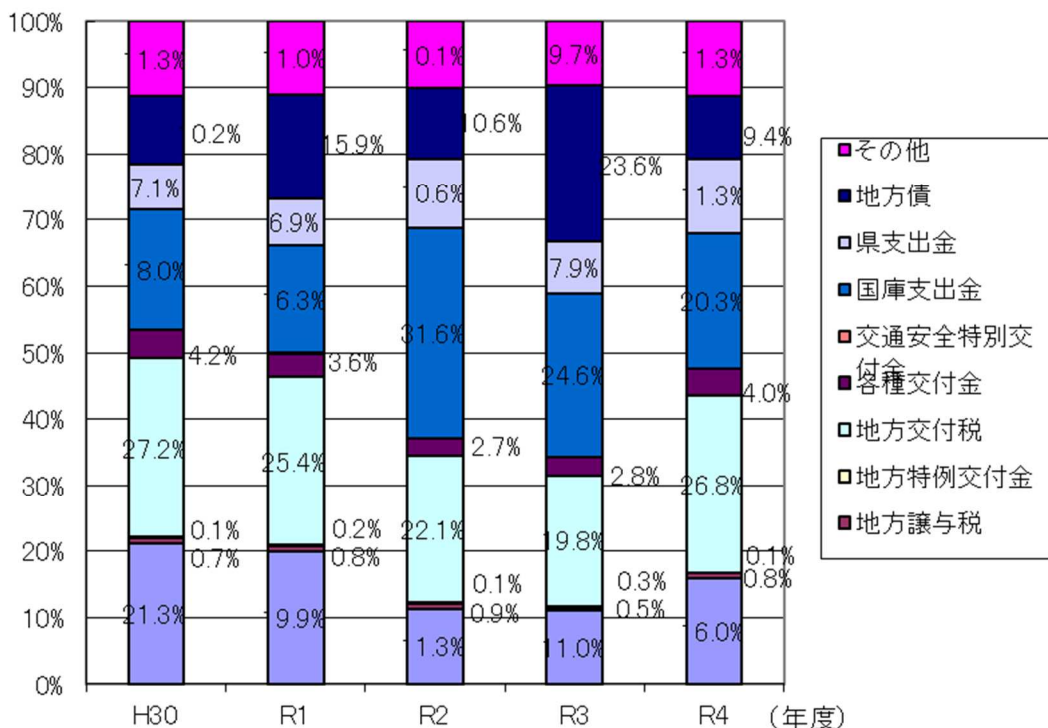
- 市庁舎建設事業債・・・・・・・・・・24億5,370万円の減
- 災害廃棄物処理事業債・・・・・・・・・・27億2,560万円の減

歳入の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	3,664,617	16.0%	3,564,492	11.0%	100,125	2.8%
うち住民税(個人分)	1,217,983	5.3%	1,162,823	3.6%	55,160	4.7%
うち住民税(法人分)	285,267	1.2%	329,835	1.0%	44,568	13.5%
うち固定資産税	1,550,573	6.8%	1,499,636	4.6%	50,937	3.4%
地方譲与税	178,078	0.8%	166,465	0.5%	11,613	7.0%
地方特例交付金	12,754	0.1%	90,076	0.3%	77,322	85.8%
うち減税補てん特例交付金	11,943	0.1%	9,023	0.0%	2,920	32.4%
地方交付税	6,140,418	26.8%	6,409,810	19.8%	269,392	4.2%
うち普通交付税	4,555,457	19.9%	4,661,185	14.4%	105,728	2.3%
うち特別交付税	1,584,961	6.9%	1,748,625	5.4%	163,664	9.4%
地方消費税交付金等各種交付金	926,699	4.0%	904,380	2.8%	22,319	2.5%
(一般財源) + + + +	10,922,566	47.7%	11,135,223	34.3%	212,657	1.9%
【参考】 + + + + +臨時財政対策債	11,048,870	48.2%	11,587,107	35.7%	538,237	4.6%
交通安全特別交付金	2,964	0.0%	3,543	0.0%	579	16.3%
国庫支出金	4,650,315	20.3%	7,968,070	24.6%	3,317,755	41.6%
県支出金	2,598,865	11.3%	2,547,645	7.9%	51,220	2.0%
地方債	2,164,404	9.4%	7,646,684	23.6%	5,482,280	71.7%
うち臨時財政対策債	126,304	0.6%	451,884	1.4%	325,580	72.0%
うち退職手当債	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	2,578,431	11.3%	3,143,507	9.7%	565,076	18.0%
うち繰入金	705,248	3.1%	656,719	2.0%	48,529	7.4%
歳入合計	22,917,545	100.0%	32,444,672	100.0%	9,527,127	29.4%

《歳入決算額構成比の推移》



2) 歳出の決算状況

令和4年度の歳出総額は約217億8,021万6千円で、昨年度より約102億390万円の減となりました。内容については、「行政分野ごとに見る歳出の状況(目的別経費)」と、「経費の性質から見る歳出の状況(性質別経費)」の2つの視点から説明します。

行政分野ごとに見る歳出の状況(目的別経費)

行政分野ごとに見ていくと、一番多いものが民生費で、構成比で全体の33.0%を占めており、次いで総務費16.4%、公債費10.3%と続いています。前年度との比較では、災害廃棄物処理事業の終了により衛生費が79.5%の減、令和2年7月豪雨災害に伴う農業者支援事業(強い農業・担い手づくり総合支援事業)の減により農林水産業費が58.7%減、さらには庁舎本体工事が完了したことにより総務費が48.8%の減となっています。

以下の主な理由は昨年度と比較して増減の大きい分野のみを抜粋しています。

総務費 35億8,233万1千円(前年度比 約34億1,731万円の減)

(減の主な理由)

- 庁舎建設事業・・・・・・・・・・約24億300万円の減
- 財政調整基金積立金の減・・・・・・・・約2億5,999万円の減
- 減債基金積立金の減・・・・・・・・約7億8,494万円の減

民生費 71億8,481万4千円(前年度比 約11億8,424万円の減)

(減の主な理由)

- 災害救助費負担金精算金の減・・・・・・・・約6億8,551万円の減
- 子育て世帯等への給付金事業・・・・・・・・約4億8,448万円の減

衛生費 13億5,151万円(前年度比 約52億5,118万円の減)

(減の主な理由)

- 災害廃棄物処理事業・・・・・・・・約52億1,322万円の減
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業・・・・・・・・6,230万円の減

農林水産業費 4億6,523万6千円(前年度比 約6億6,055万円の減)

(減の主な理由)

- 強い農業・担い手づくり総合支援事業・・・・・・・・約6億4,546万円の減
- 森林環境整備基金積立金・・・・・・・・約1,037万円の減

商工費 8億3,722万5千円(前年度比 約1億4,933万円の減)

(減の主な理由)

- ふるさと納税事業・・・・・・・・約9,045万円の減
- まち・ひと・しごと総合交流館改修事業・・・・・・・・約8,687万円の減

土木費 19億2,993万9千円（前年度比 約5億9,723万円の増）

（増の主な理由）

- 被災市街地復興推進事業・・・・・・・・・・約1億8,682万円の増
- 公共用地先行取得事業・・・・・・・・・・約7,691万円の増
- 都市防災総合推進事業・・・・・・・・・・約6,789万円の増

消防費 6億3,925万5千円（前年度比 約4億8,221万円の減）

（減の主な理由）

- デジタル同報無線（防災ラジオ）事業・・・・・・・・約4億5,320万円の減
- 防災ポータルサイト構築事業・・・・・・・・・・約2,189万円の減

教育費 11億4,147万9千円（前年度比 約1億9,917万円の減）

（減の主な要因）

- 人吉スポーツパレス改修事業・・・・・・・・・・約1億8,344万円の減
- 学校ICT整備事業（小中学校）・・・・・・・・・・約3,720万円の減

行政分野ごとの歳出状況の詳細は、別掲載の「令和4年度決算に係る主要な施策の成果報告」をご覧ください。

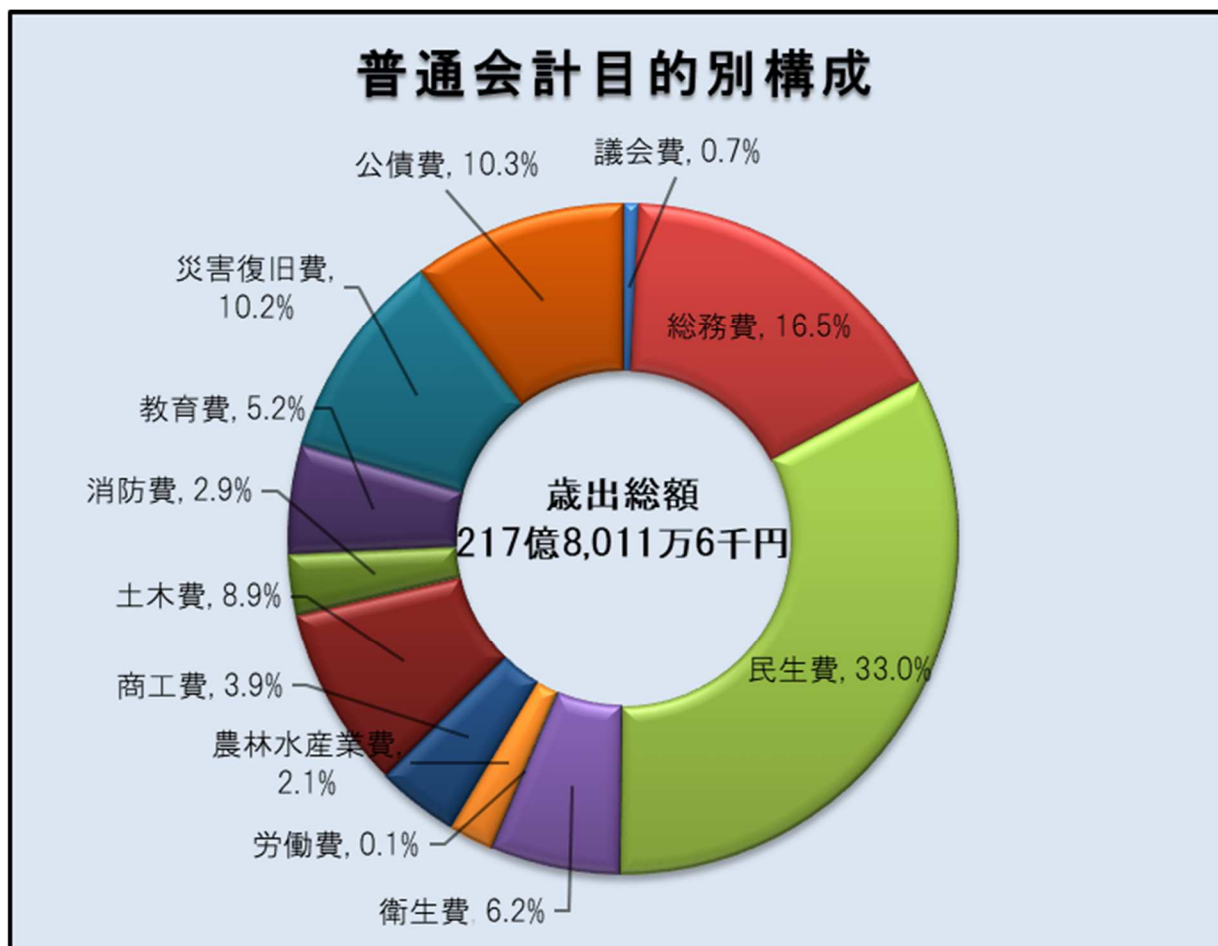
各目的別の用語説明

議会費	総務費
議会運営に要する経費	市庁舎運営費など総務的な経費
民生費	衛生費
児童福祉など社会保障関係経費	保健衛生や環境対策などの経費
労働費	農林水産業費
雇用対策等に要する経費	農林水産業振興に要する経費
商工費	土木費
商工業・観光業の振興経費	道路、河川、公園などの整備費
消防費	教育費
消防に要する経費	小中学校や公民館運営費など
災害復旧費	公債費
災害被害の復旧に要する経費	地方債等の元利返済金
諸支出金	
普通財産取得などに要する経費	
予備費	
予算外の支出等にあてるため用途を特定しないで計上する経費	

目的別歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
議会費	161,186	0.7%	170,359	0.5%	9,173	5.4%	0.4%
総務費	3,582,331	16.5%	6,999,644	21.9%	3,417,313	48.8%	16.1%
民生費	7,184,714	33.0%	8,368,960	26.2%	1,184,246	14.2%	5.1%
衛生費	1,351,510	6.2%	6,602,690	20.6%	5,251,180	79.5%	29.7%
労働費	16,882	0.1%	15,632	0.0%	1,250	8.0%	0.0%
農林水産業費	465,236	2.1%	1,125,792	3.5%	660,556	58.7%	189.3%
商工費	837,225	3.9%	986,563	3.1%	149,338	15.1%	41.4%
土木費	1,929,939	8.9%	1,332,705	4.2%	597,234	44.8%	23.9%
消防費	639,255	2.9%	1,121,470	3.5%	482,215	43.0%	87.5%
教育費	1,141,479	5.2%	1,340,650	4.2%	199,171	14.9%	19.8%
災害復旧費	2,227,917	10.2%	2,395,312	7.5%	167,395	7.0%	30.5%
公債費	2,242,442	10.3%	1,524,339	4.8%	718,103	47.1%	8.1%
諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-
歳出合計	21,780,116	100.0%	31,984,116	100.0%	10,204,000	31.9%	11.4%



経費の性質から見る歳出の状況（性質別経費）

人件費、借入金の返済額、建設事業に要した経費などその支出を性質別に見た歳出の状況です。性質別経費のうち、支出が義務付けられ任意に削減しにくい固定的な経費を「義務的経費」、道路や学校の建設事業経費、災害復旧に要した経費などのように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費のことを「投資的経費」と言います。

令和4年度の場合、非課税世帯や子育て世帯等への給付金事業の影響もあり扶助費の占める割合が大きく、次いで投資的経費、扶助費の順となっています。一方、義務的経費は例年約50%近くを占めていましたが、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興事業の増（＝投資的経費の増）により、全体の約43%の割合となりました。

義務的経費 95億320万2千円（前年度比 約1億8,333万円の減）

人件費と扶助費は減、公債費は増となっています。

人件費 25億6,303万1千円（前年度比 約3億2,474万円の減）

（減の主な理由）

退職金・・・・・・・・・・・・・・・・・・約1億2,786万円の減

職員給（人事院勧告によるもの）・・・・・・・・約4,915万円の減

扶助費 46億9,772万9千円（前年度比 約5億7,669万円の減）

（減の主な理由）

非課税世帯給付金・・・・・・・・・・・・・・・・約8,160万円の減

子育て世帯等への給付金・・・・・・・・・・約4億7,090万円の減

公債費 22億4,244万2千円（前年度比 約7億1,810万円の増）

（増の主な理由）

県貸付金債・・・・・・・・・・・・・・・・・・約3億9,822万円の増

災害復旧事業債・・・・・・・・・・・・・・・・約2億6,626万円の増

投資的経費 42億2,917万2千円（前年度比 約25億3,555万円の減）

普通建設事業費 20億 125万5千円（前年度比 23億6,816万円の減）

うち単独事業 13億4,557万2千円（前年度比 22億1,556万円の減）

（増減の主な理由）

市庁舎建設関連事業・・・・・・・・・・約24億 363万円の減

災害公営住宅及び仮設団地利活用事業・・・・・・・・約3億1,895万円の増

スポーツパレス改修事業・・・・・・・・・・約1億8,426万円の減

災害復旧事業費 22億2,791万7千円（前年度比 1億6,739万円の減）

（増減の主な理由）

都市災害復旧事業（堆積土砂排除事業）・・・・・・・・約3億1,895万円の減

社会教育施設災害復旧事業・・・・・・・・・・約1億9,796万円の増

公園施設災害復旧事業・・・・・・・・・・約1億5,875万円の減

その他経費 80億4,784万2千円（前年度比 約74億8,500万円の減）

物件費 23億185万5千円（前年度比 約54億8,212万円の減）

（減の主な理由）

災害廃棄物処理事業・・・・・・・・・・・・・・・・約51億9,589万円の減

新型コロナウイルスワクチン接種事業・・・・・・5,607万円の減

補助費等 24億5,497万円（前年度比 約10億9,223万7万円の減）

（増減の主な理由）

一部事務組合負担金・・・・・・・・・・・・・・・・約6,809万円の減

中長期派遣職員負担金・・・・・・・・・・・・・・・・約6,922万円の減

災害救助費負担金返還金・・・・・・・・・・・・約6億4,967万円の減

積立金 7億3,747万1千円（前年度比 約12億3,126万円の減）

（減の主な理由）

減債基金積立金・・・・・・・・・・・・・・・・約7億8,494万円の減

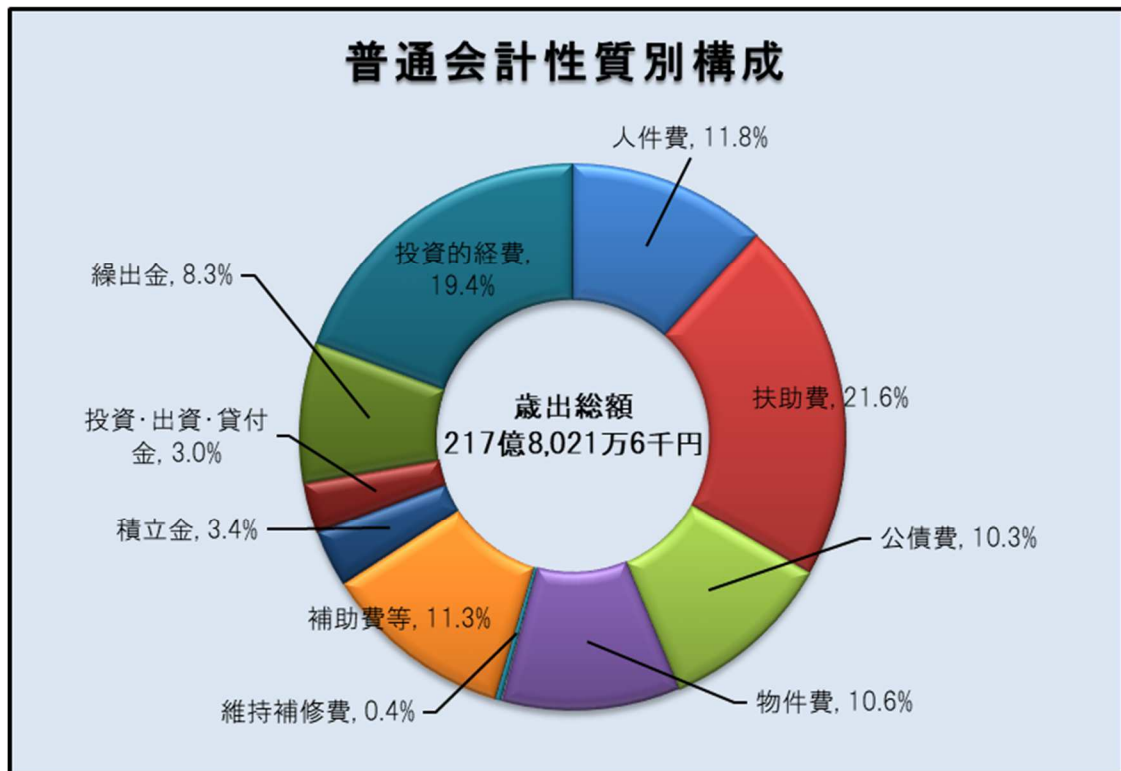
財政調整基金積立金・・・・・・・・・・・・約2億5,999万円の減

人吉応援団基金積立金・・・・・・・・・・・・約1億7,595万円の減

性質別歳出決算の状況

（単位：千円）

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		前年度 増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
義務的経費	9,503,202	43.6%	9,686,540	30.3%	183,338	1.9%	11.2%	
内 訳	人件費	2,563,031	11.8%	2,887,773	9.0%	324,742	11.2%	13.4%
	扶助費	4,697,729	21.6%	5,274,428	16.5%	576,699	10.9%	10.9%
	公債費	2,242,442	10.3%	1,524,339	4.8%	718,103	47.1%	8.1%
投資的経費	4,229,172	19.4%	6,764,729	21.1%	2,535,557	37.5%	165.0%	
内 訳	普通建設事業費	2,001,255	9.2%	4,369,417	13.6%	2,368,162	54.2%	508.8%
	うち補助事業費	655,683	3.0%	779,182	2.5%	123,499	15.8%	122.0%
	うち単独事業費	1,345,572	6.2%	3,561,138	11.1%	2,215,566	62.2%	896.5%
	災害復旧事業費	2,227,917	10.2%	2,395,312	7.5%	167,395	7.0%	30.5%
	うち補助事業費	1,781,727	8.2%	2,065,683	6.5%	283,956	13.7%	38.1%
	うち単独事業費	446,190	2.0%	329,629	1.0%	116,561	35.4%	2.9%
失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-	
その他の経費	8,047,842	37.0%	15,532,847	48.6%	7,485,005	48.2%	11.0%	
うち	物件費	2,301,855	10.6%	7,783,983	24.3%	5,482,128	70.4%	18.3%
	補助費等	2,454,970	11.3%	3,547,207	11.1%	1,092,237	30.8%	41.9%
歳出合計	21,780,216	100.0%	31,984,116	100.0%	10,203,900	31.9%	11.4%	



*** 各性質別の用語説明 ***

義務的経費

歳出経費のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。人件費、扶助費、公債費が該当します。

人件費・・・職員の給料や退職手当、議員の報酬など

扶助費・・・児童や高齢者福祉、生活保護など社会福祉に要する経費

公債費・・・地方債（借金）の元利返済金

投資的経費

道路、公園、学校の建設など社会資本整備に要する経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当します。

普通建設事業費・・・道路や公園、学校の建設改良経費など建設事業のための経費

災害復旧事業費・・・災害被害の復旧に要する経費

その他の経費

上記以外に「積立金」・「貸付金」・「投資及び出資金」・「繰出金（他会計へ支出する経費など）」・「前年度繰上充用金（前年度会計で歳入が不足する場合に次年度の歳入を繰り上げて不足額に充てるために要した経費）」があります。

物件費・・・旅費や臨時職員等の賃金、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など

補助費等・・・一部事務組合等への負担金やさまざまな団体等への補助金、報償費、賠償金、寄付金など

3) 歳入歳出差引

「歳入 - 歳出」の額です。令和4年度決算では約11億3,732万9千円の黒字です。

4) 翌年度繰越財源

令和4年度中に完了ができなかったため令和5年度へ繰り越した事業のための財源のことで、その額は約1億7,783万円です。令和5年度へ繰り越した事業は、くま川鉄道経営安定化補助金(災害復旧分)など計55本となりました。

5) 実質収支

「歳入歳出差引額」から「翌年度繰越財源」を差し引いた額です。令和4年度決算は、約9億5,949万9千円の黒字となりました。前年度より約6億4,646万円の増となっています。

決算収支の状況

(単位:千円)

区分		形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
決算額	令和4年度(A)	1,137,329	959,499	646,464	786,475
	令和3年度(B)	460,556	313,035	883,610	483,606
	令和2年度	1,384,844	1,196,645	1,196,645	929,808
増減額(A - B)		676,773	646,464	1,530,074	1,270,081

3 市民1人あたりに置き換えて

歳入歳出決算を人吉市民1人当たりの額に換算してみました。また、10年前(平成24年度)・20年前(平成14年度)と比べて決算内訳がどのように変化しているかについても掲載しています。

1) 市民1人当たりの決算額

歳入歳出決算額を人吉市の人口(令和5年3月31日現在30,378人)で割り、市民一人当たりの額を算出しますと次のとおりとなります。

(単位:円)

歳入の状況	市民一人当たりの額
人吉市の税収(地方税)	120,634
国、県から入るもの(交付税・国県支出金・各種交付金)	477,652
施設の使用料など (使用料・手数料・財産収入・分担金及び負担金)	13,116
借入金(地方債)	71,249
その他(寄付金・繰入金・繰越金・諸収入)	71,762
合計	754,413

(単位:円)

歳出(目的別)の状況	市民一人当たりの額
総務・税務徴税・議会など(議会費・総務費)	123,231
高齢者・子ども・障がい者など(民生費)	236,510
健康など(保健衛生費)	24,185
ごみ処理など(衛生費・清掃費)	20,305
農業費・商工観光費(農林水産費・商工費)	42,875
道路河川・公園・住宅(土木費)	63,531
消防・防災など(消防費)	21,043
教育・文化・スポーツなど(教育費)	37,576
借入金の返済(公債費)	73,818
その他(労働費・災害復旧費・諸支出金)	73,896
合計	716,970

1人当たりの歳入額は754,413円、歳出額は716,970円となりました。

歳出を見ると、民生関係に使われる額が約23万6千円と一番大きくなっておりますが、昨年度より約35万5千円も減っています。これは、災害救助費負担金精算金の減や子育て世帯等給付金事業の減が要因です。

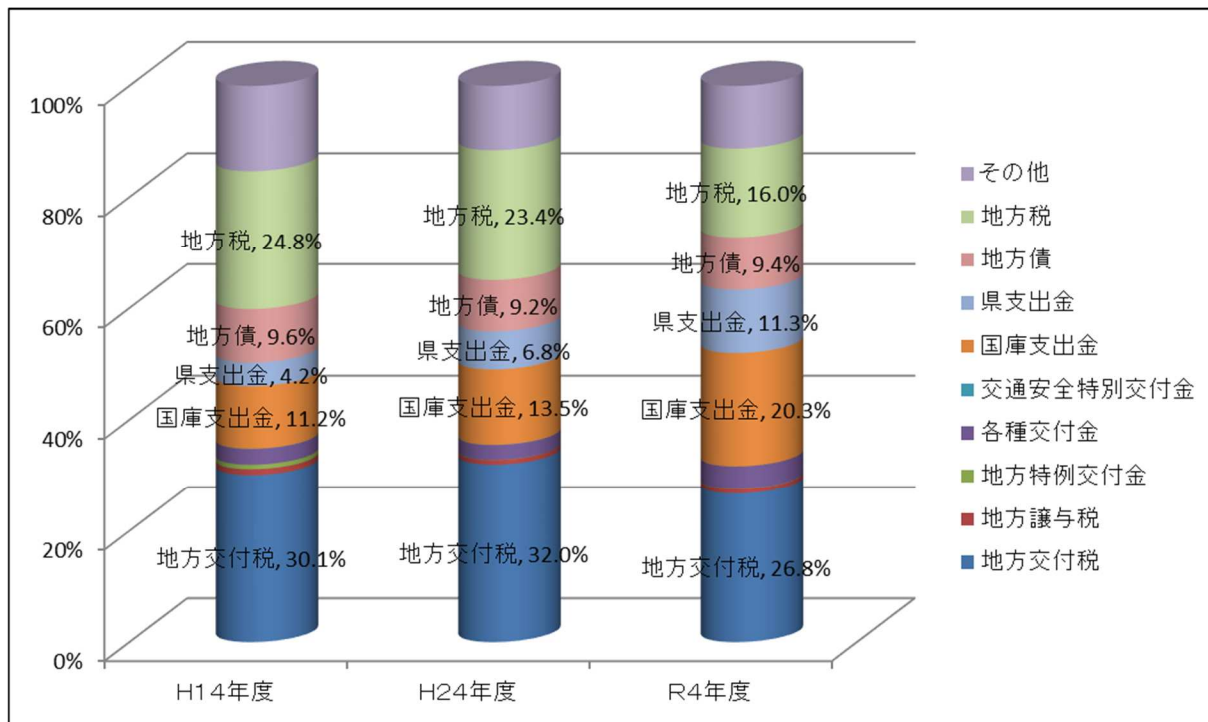
一方、歳入を見ると、市民が市税として納税する額が約12万円、国県から交付される額が約47万7千円となっており、新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨により、多くを国や県からのお金に頼りながら運営をしていることがわかります。

2) 決算構成の変化 ~ 20年前の決算と比較する ~

ここでは、過去と現在の決算構成を比較しています。20年前と比べると歳入歳出構成はどのように変化しているのでしょうか。

歳入構成の推移

令和4年度の歳入合計は20年前と比較して約66億4,866万円の増となっております。地方税の約3億7,554万円の減、令和2年7月豪雨等の影響による国・県支出金や地方債の増が起きていることから、歳入の構成比を見ても、地方交付税、国・県支出金、各種交付金などの依存財源が大きな割合を占めています。



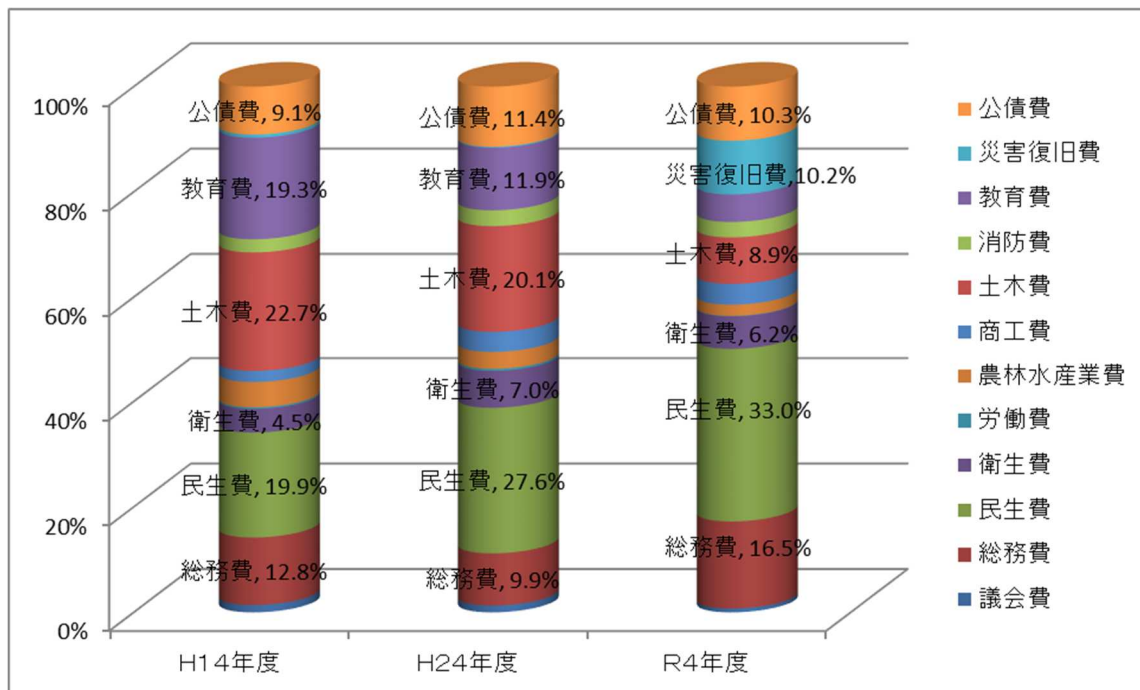
(単位：千円)

	H 1 4 年度	H 2 4 年度	R 4 年度
地方交付税	4,897,581	5,002,925	6,140,418
地方譲与税	176,139	133,805	178,078
地方特例交付金	146,971	5,501	12,754
各種交付金	460,262	412,776	926,699
交通安全特別交付金	5,796	6,163	2,964
国庫支出金	1,819,919	2,109,354	4,650,315
県支出金	688,989	1,065,551	2,598,865
地方債	1,557,159	1,438,792	2,164,404
地方税	2,475,899	1,807,206	3,664,617
その他	4,040,165	3,659,723	2,578,431
合計	16,268,880	15,641,796	22,917,545

* 着色 の部分が自主財源となります。

歳出構成の推移

歳出の目的別構成比は、総務費、民生費の割合が増え、土木費が減少しています。新型コロナウイルス感染症対策への支出に加え、社会福祉への需要が高くなったことによるものです。それに対し土木費は20年前に比べ大幅に減少していますが、今後は老朽化した施設などの修繕のための支出が増えていくことが考えられます。



(単位：千円)

	14年度	24年度	R4年度
議会費	207,074	201,882	161,186
総務費	1,554,239	1,651,067	3,582,331
民生費	4,331,660	5,883,799	7,184,714
衛生費	1,108,852	1,796,029	1,351,510
労働費	70,099	74,284	16,882
農林水産業費	530,941	415,487	465,236
商工費	595,416	414,048	837,225
土木費	3,157,904	941,744	1,929,939
消防費	465,673	1,049,863	639,255
教育費	1,862,387	1,218,188	1,141,479
災害復旧費	32,095	30,575	2,227,917
公債費	1,784,607	1,437,823	2,242,442
諸支出金	0	0	0
合計	15,700,947	15,114,789	21,780,116

4 目的税の用途状況

目的税とは、その用途を特定した上で徴収する税のことです。人吉市の場合は、都市計画税及び入湯税がこれに該当します。

1) 都市計画税の用途状況

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的としています。令和4年度は、下水道事業、公園整備事業、街路整備事業、区画整理事業などの都市計画事業などに充てるとともに、これらのために借り入れた地方債の償還（返済）に充てられています。令和4年度は事業費の約21.5%を都市計画税収で賄っています。

令和4年度 都市計画税の用途及び財源内訳 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		都市計画税	国県支出金	その他	一般財源
街路	84,068	15,193	28,207	23,619	24,762
公園	50,459	352	26,085	23,448	574
下水道	106,065	40,331	0	0	65,734
区画整理	340,161	35,293	77,778	169,568	57,522
公債費	208,160	78,147	0	0	130,013
計	788,913	169,316	132,070	216,635	278,605

【主な事業】

- ・都市計画道路下林願成寺線改良事業、村山公園園路改修事業、被災市街地復興推進事業 など

2) 入湯税の用途状況

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的としています。令和4年度は消防施設の整備、観光振興に要する費用に充てています。

令和4年度 入湯税の用途及び財源内訳 (単位：千円)

用途	事業費	財源内訳		
		入湯税	その他	一般財源
消防施設等の整備	13,182	1,673	10,900	609
観光振興	13,344	9,786	0	3,558
計	26,526	11,459	10,900	4,167

【主な事業】

- ・消防団ポンプ購入、消火栓新設・修繕
- ・観光パンフレット・広告料、観光協会等補助金 など

5 地方消費税引き上げ分の使途状況

令和元年10月1日から消費税率（国・地方）が8%から10%に引き上げられました。これは、今後も増加が見込まれる社会保障経費の財源確保のためとされており、その増収分については社会保障施策に要する経費（事務費や人件費等を除く）に充てることとなっています。

令和4年度決算における使途状況は次のとおりとなっています。

地方消費税引き上げ分の使途状況

（単位：千円）

事業区分	事業費	国県支出金	その他	一般財源	うち地方消費税 交付金（社会保 障財源化分）
社会福祉 計	4,434,991	2,887,525	67,330	1,480,136	207,862
障がい者福祉	1,027,619	738,782	11,417	277,420	38,959
高齢者福祉	145,449	4,979	17,739	122,731	17,236
児童福祉	2,268,349	1,594,600	30,823	642,926	90,290
母子福祉	212,732	76,478	0	136,254	19,134
生活保護扶助	591,070	461,123	1,096	128,851	18,095
その他	189,772	11,563	6,255	171,954	24,148
社会保険 計	1,022,168	234,275	0	787,893	110,648
国民健康保険	349,230	184,625	0	164,605	23,116
介護保険	672,938	49,650	0	623,288	87,532
保健衛生 計	883,023	127,414	254	755,355	106,078
感染症予防	88,011	1,448	254	86,309	12,121
高齢者医療	686,932	123,188	0	563,744	79,169
成人保健	78,088	2,279	0	75,809	10,646
母子保健	20,790	499	0	20,291	2,850
医療施策	9,202	0	0	9,202	1,292
総 計	6,340,182	3,249,214	67,584	3,023,384	424,588

* 各事業の一般財源の割合に応じて充当しています。